

令和3年度中小企業の中長期の削減目標に向けた 取組可能な対策行動の可視化モデル事業

事業概要











背景とモデル事業の実施内容

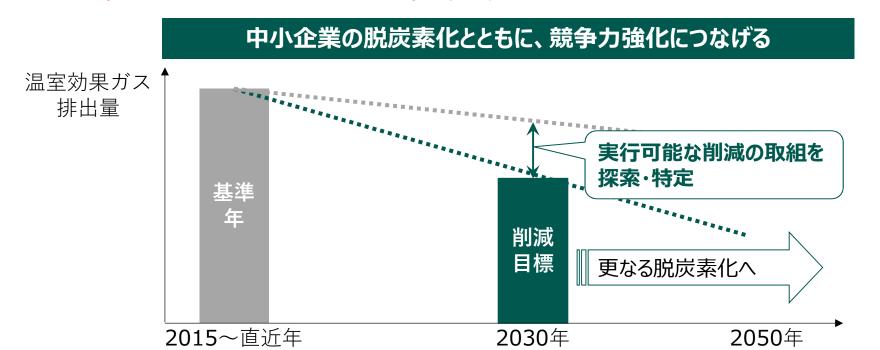


【背景】

- 2050年のカーボンニュートラル実現や、「温室効果ガスを2013年度比46%削減、そして 50%の高みに向けて挑戦を続ける」という新たな2030年度目標の達成のためには、地域を支える中小企業の脱炭素化が不可欠です。
- また、SDGsやESG投資の急速な浸透とともに、脱炭素化は中小企業がサプライチェーンに生き残るための「必要条件」になりつつあります。

【モデル事業による中小企業支援】

● 中小企業による温室効果ガス大幅削減に向けて、実行可能な取組を探索、特定し、削減 計画(2030年頃までのロードマップ)案を作成いたします。



モデル事業の支援内容



【ご支援の概要】

- モデル事業者様の温室効果ガス排出に係る現状やニーズを踏まえ、重要となる削減対策を分析・特定し、そのコストや削減量を試算した上で、削減計画の策定を支援します。
- また、ステークホルダー(金融機関や取引先、自治体)との削減計画に関する協議や連携を 支援し、より実効性のある削減計画とします。

モデル事業の概要

Step1

長期的なエネル ギー転換方針検討



脱炭素実現には、化石燃料を電気等へ転換していく必要があります。Step1では長期的なエネルギー転換の検討をご支援します。

Step2

短中期的な省エネ 対策の洗い出し



Step1での検討を前提に短中期的な排出量削減に向けて既存設備の稼働最適化やエネルギーロスの低減をご支援します。

Step3

再エネ電気の 調達手段の検討



排出量削減を図る強力な手段である再生可能エネルギー電気の調達手段、コストについての検討をご支援します。

Step4

地域のステークホ ルダーとの連携



自治体や地域金融機 関等と補助金や融資 制度といった支援の 情報交換をご支援し ます。

Step5

削減対策の精査と計画へのとりまとめ





Step1~4で整理された対策の削減効果、 投資回収年数を定量的に評価します。その上で、削減計画の策定をご支援します。

Step6

削減計画を基にし た社内外との議論



Step5で作成した削減計画をステークホルダーと協議する場を設け、削減計画の実行をご支援します。

モデル事業におけるスケジュール概要



【モデル事業の検討スケジュール】

2021年

2022年

8月

9月

10月 11月

12月

1月

2月

3月

Step

長期的な エネルギー 転換方針検討

Step 2 短中期的な 省エネ対策の 洗い出し

Step

再エネ電気の 調達手段の 検討

Step

地域の ステークホル ダーとの連携

Step

削減対策の 精査と計画への とりまとめ

Step 6 削減計画を 基にした社内 外との議論

1. キックオフ

● 方針検討

目標達成に向けて注 カすべき領域と削減 手段を整理します。

● 現地踏査

工場、事業所における削減余地を探索します。

0. 事前質問

● 現状分析

事前の質問シートを用いて、 以下の3点を把握します。

- ✓ 削減目標設定状況
- ✓ エネルギー利用状況
- / 既存計画と目標のギャップ

2. 第二回打ち合わせ

● 重点検討項目の特定 将来の事業環境変化を分析 するとともに、各対策の CO2削減量及びコストを試 算します。

それらの情報を基に、重点 的に検討すべき削減対策を 特定します。

● 社外との連携検討

より実効的な削減計画とするため、自治体・金融機関等のステークホルダーと協議を支援します。

合計3回の打ち合わせを 通じて削減計画を 取りまとめます。

※回数や時期は、個社の検討状況や新型コロナウイルス感染症の感染状況によって変更する可能性があります。

3. 第三回打ち合わせ

● 削減シミュレーション

削減対策を実施した場合の排出量推移・キャッシュフローをシミュレーションツールを用いて試算します。

● 削減計画策定

削減対策を取りまとめ、目標達成に向けた削減計画を策定します。 また、連携先のステークホルダーに も同席いただき、今後の具体的な取 り組み手順について相談します。

モデル事業の進め方・アウトプット



- 企業への支援は三菱総合研究所及び提携先(一般財団法人省エネルギーセンター、中外 テクノス株式会社)が共同で行い、各企業につき2~3名程度のコンサルタントが担当します。
- 支援にあたっては、各ミーティング等においてコンサルタントが参加企業の本社や事業所を訪問のうえ面談し、ブレストや調査分析結果の提示等を行います。
 - ▶ コロナ禍の状況に応じて一部のミーティングをWEB会議で代替させて頂く場合があります。
- モデル事業後に中小企業が円滑に削減対策に取り組めるよう、モデル事業では以下のアウト プットを提示するとともに、ステークホルダーとの協議や連携を支援します。

アウトプット(例)	概要		
削減計画	省エネや電化、再エネ導入による対策の 実施時期及び削減量を推計し、取組の ロードマップを示します。		
再エネ調達方法の 特定	小売電気事業者からの再エネ電力メニュー購入のほか、地域資源の活用可能性を踏まえ、設置スペースや投資資金の有無等を勘案して、最適な再エネの調達方法を提案します。		
資金計画 (キャッシュフロー表)	省エネや電化、再エネ導入に係る費用 対効果として、キャッシュフローへの影響を 試算します。また、カーボンプライシング等 の将来的な外部環境変化の影響も見え る化します。		

<削減計画のとりまとめイメージ例>

	計画期間(年)				非四处
		2020	2025	2030	費用等
A事業所	太陽光発電導入	●業者の選定	検討(導入条件の判断) ○・工事計画 ○・工事計画 最適化 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		初期費用:〇万円 運転費用:〇万円/年 投資回収年:〇年
B事業所	運用改善	◇コロナ禍の見通しの	把握 働見直Uの計画 → 見直U	*	初期費用:〇万円 運転費用:〇万円/年 投資回収年:〇年
全体	再工ネ電力購入		・調達規模の検討(導入条件の判断) ・調達計画 → 調達	*	BAU比+〇万円/年 (2030年〇万円)

令和3年度モデル事業の公募について



- 参加形態として、以下の二つのタイプをいずれかをお選びください。(いずれのタイプも申請者は中小企業とします。)
 - ▶ タイプA:温室効果ガス削減に関する中長期目標(SBTや再工ネ電力100%等)を設定している、又は、設定を検討している中小企業の単独参加
 - ▶ タイプB:温室効果ガス削減に関する中長期目標(SBTや再エネ電力100%等)を設定している、又は、設定を検討している中小企業が大企業・金融機関・自治体等と連携して参加
- 本支援により得られるアウトプットをより充実させる観点から、タイプBで応募いただいた場合は、 優先いたします。
- 募集期間:令和3年7月5日(月)~8月20日(金)
- 申請書提出先、お問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所

(令和3年度中小企業の中長期の削減目標に向けた取組可能な対策行動の可視化モデル事業 事務局)

E-mail: moe sbt support@ml.mri.co.jp

